

# 経営比較分析表

神奈川県 秦野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	85.66	97.60
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)			
2,322			

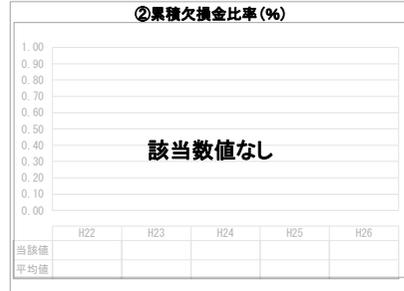
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
164,366	103.76	1,584.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
140,350	20.84	6,734.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

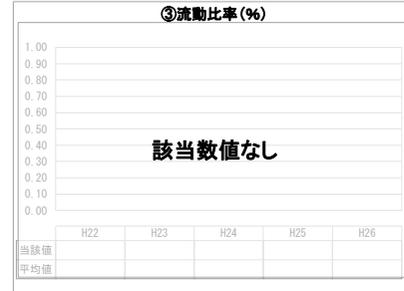
## 1. 経営の健全性・効率性



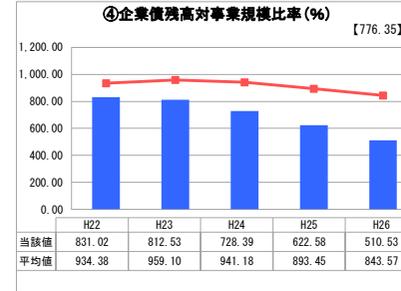
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



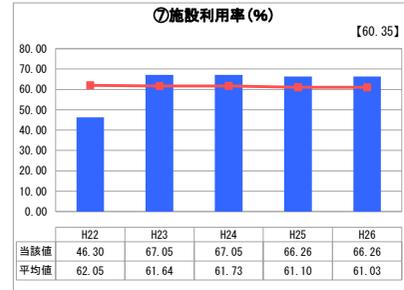
「債務残高」



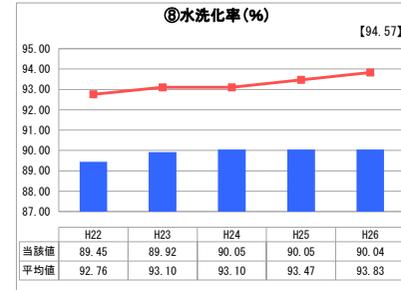
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

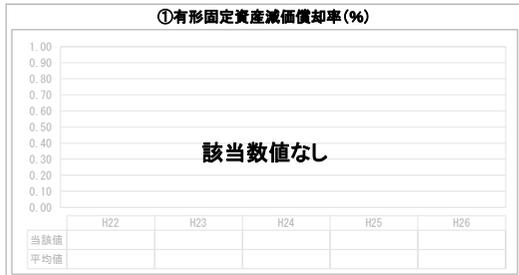


「施設の効率性」

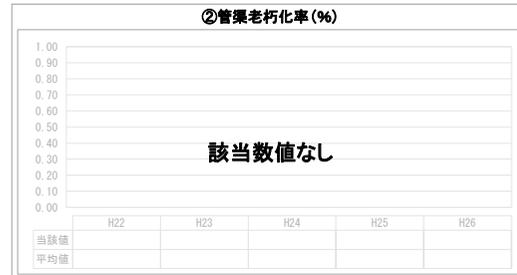


「使用料対象の捕捉」

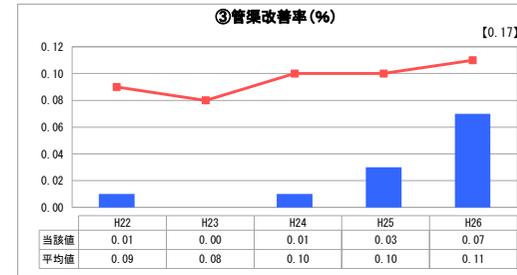
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%未満ですが、平成25年度の使用料改定及び維持管理費の削減等により、毎年100%に近づいており、改善傾向にあります。また、企業債残高対事業規模比率は分立式による整備を行いながらも、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、類似団体内でも大幅に低い水準にあることから、経営の健全化に向かっていると見えます。なお、終末処理場を有しているため、汚水処理原価が類似団体平均値を上回る傾向にありますが、経費回収率が100%に近い数値となっていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減が図られていると見えます。しかし、今後は施設の更新時期を迎えるとともに、維持管理費の増加や使用料の減少が見込まれるため、これまで以上に厳しい経営状況になることが予想されます。今後は、企業会計化(平成28年度)により更新投資に係る財源を独自に確保していく必要があるため、水洗化率の向上による使用料収入の増加を図るとともに、維持管理の抜本的な見直しを含め、更なる費用の削減に取り組む必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

管路改善率が類似団体の平均値より低くなっていますが、管路の建設を開始してから43年であるため、耐用年数を経過した管路はなく、早急に更新を要する状況にはありません。しかし、災害対策として進める耐震化と併せて、耐用年数を迎える管路を中心に更新の必要がある管路を抽出し、優先順位をつけたうえで投資計画を作成し、老朽化対策を進める必要があります。

### 全体総括

今後は、維持管理費の増加や施設の本格的な更新時期を迎えることを踏まえ、更新に必要な費用を的確に捉えた投資計画を作成するとともに、公営企業として、独自に更新に係る財源を確保するため、収益の増加及び経費の削減に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。